

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

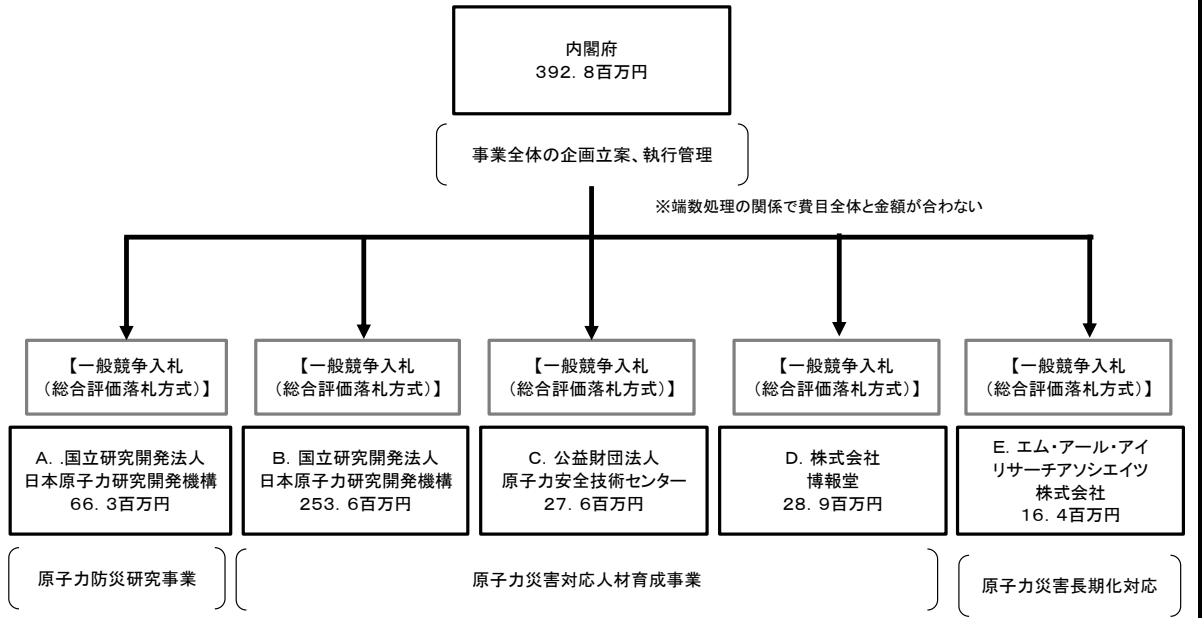
事業名	原子力防災研修等事業			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画・国際担当) 参事官(総合調整・訓練担当) 参事官(地域防災担当)	高橋 祐輔 小山田 巧 橋本 桂三	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)		
政策	8. 原子力防災			主要経費	エネルギー対策費		
施策	8. 原子力災害対策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	<p>万が一の原子力災害時に備え、対応要員の対応力向上は喫緊の課題であり、国や地方自治体等の意思決定者や現場での住民誘導を行う職員、避難地域時検査要員等にとって、それぞれ必要となる防災スキルに関し、体系的かつ効果的に研修・訓練等を行う必要がある。また、原子力防災に係る国内外の最新動向・知見を蓄積するとともに、適切な防護対策に資する調査研究を行う必要がある。</p>						
現状・課題(5行程度以内)	<p>・福島原子力発電所事故の教訓を踏まえ、放射線防護対策が講じられた施設等の屋内退避や被ばく以外の健康リスク等に係る海外の原子力防災関係の情報収集を行うとともに、原子力防災の最新技術を研究・蓄積している。</p> <p>・通常、数年で人事異動があるため、毎年一定数、訓練や研修等により原子力防災対応に係る能力が向上した職員が異動して原子力防災対応未経験の職員に置き替わってしまう。このため、原子力防災対応未経験者や、既に原子力防災対応要員となっている者のさらなる能力向上のために訓練や研修は毎年度継続的に、体系的かつ効果的に行う必要がある。</p> <p>・原子力災害が長期化した際に対応する原子力被災者生活支援チーム要員(以下「支援チーム要員」という。)の活動について、これまで発電用原子炉等における初動対応を主眼に置いた検討を行ってきたが、支援チームが主体を担う災害長期化時の対応や研究用原子炉等における災害時の対応の検討は途上であり、これまでの調査・検討や訓練における知見を踏まえ、支援チーム要員の能力の維持・向上を進める必要がある。</p> <p>・原子力防災対策の実効性向上のためには、発災時に住民が正しい行動をとることができるよう、平時からの理解促進や、情報伝達手段の多様化・デジタル化が必要。こうした住民理解促進策について、実証・検証していくことが今後必要。</p>						
事業概要(5行程度以内)	<p>本事業の実施内容は、</p> <p>①原子力災害時に対応する国や地方自治体等で中核となる要員等について、災害対応能力向上のための研修・訓練プログラムを実施することにより、原子力災害対応要員を体系的に育成する。</p> <p>②原子力防災に係る国内外の最新動向の調査、放射線防護対策に係る調査研究等を実施する。また、これら調査研究の成果等を施策に取り込むとともに、国内外に発信することで、原子力防災体制の一層の強化を図る。</p> <p>③福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力災害が長期化した際の対応にあたる「原子力被災者生活支援チーム」の要員を対象とした訓練内容の検討や運営補助、マニュアルの整備等を行う。</p> <p>④原子力災害時取るべき行動について、全ての住民の理解促進が図られるよう、理解促進策の検証等に取り組む。</p> <p>このうち、④は令和5年度から実施。</p>						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/genshiryoku/bousai/yosan/pdf/10_r5iutenan_s2.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	368.2	431.3	435.2	408.2	408.3
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	368.2	431.3	435.2	408.2	408.3
		執行額(G)	314	308.8	392.8	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	85%	72%	90%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	85%	72%	90%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	原子力安全規制対策費					
	(目)	原子力施設等防災対策等委託費	408	408			
	その他						
	計(A)	408.2	408.3				
活動内容①(アクティビティ)	<p>研究事業等を委託し、国内外の原子力防災の課題の抽出及び緊急時対応と備えに関する対応状況等の整理や屋内退避の効果等に関する技術的知見の高度化のための調査研究等の実施をする。</p>						

		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
↓	活動目標及び活動実績① (アウトプット)	国内外の原子力防災の課題の抽出及び緊急時対応と備えに関する対応状況等の整理や屋内退避の効果等に関する技術的知見の高度化に努める。	原子力防災関係政策研究マップの見直し	活動実績	回	1	1	1	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、原子力防災の課題解決に向けた国内外の調査研究によって得られた科学的知見を分かりやすく取りまとめ、国内体制の強化を目的としてマニュアルの作成・改訂を実施することから、マニュアル等の作成・改訂の数を短期アウトカムとして設定した。								
↓	成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	科学的知見を取り入れたマニュアル等の作成・改訂の数	成果実績	件	1	1	3	目標年度 5年度 -	
				目標値	件	1	1	3	1	
				達成度	%	100	100	100	-	
	成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	原子力災害時における避難退域時検査及び簡易除染マニュアル 避難退域時検査等における資機材の展開及び運用の手引き 原子力災害発生時の防護措置—放射線防護対策が講じられた施設等への屋内退避								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	科学的知見を取り入れたマニュアル等の作成・改訂により、万が一の原子力災害時に備え、国や地方自治体等の意思決定者や現場での住民誘導を行う職員、避難退域時検査要員等の対応力が向上すると考えられるため、対応要員の対応力向上を長期アウトカムとして設定した。								
↓	成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	万が一の原子力災害時に備え、体系的かつ効果的に研修・訓練等を行い、対応要員の対応力が向上できるよう適切な支援を行う。	-	成果実績					目標最終年度 年度	
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
	成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		原子力防災に係る国内外の最新動向・知見により、原子力防災体制は更新されていくものであり、継続的に向上していくべきものであるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
	活動内容② (アクティビティ)	原子力災害対策要員を対象に、原子力災害時に必要となる放射線に関する基礎知識の習得を行うとともに、災害対策本部等の中核的役割を担う要員を対象として、防護装置に関する意思決定や判断に必要な知識と能力を講義及び図上演習等とおして知識等を習得することを目的とする。								
↓	活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		原子力災害対策要員の役割に応じて必要な研修を受講できるよう各種研修を実施する。	講話、中核人材・実務人材研修等受講者(のべ人数)	活動実績	人	1,672	2,518	2,004	-	-
				当初見込み	人	500	1,000	2,000	1,500	1,500
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	-								

成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	毎年度実施している原子力総合防災訓練参加者の各種研修に関する参加率を求めることによって、定量的に研修と訓練両方のツールによる原子力防災対応能力向上の対策の有効性を確認することができる。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
	研修・訓練プログラムを開発し、計画的に研修・訓練カリキュラム、テキストを整備し、その研修・訓練を受講した者が地域の原子力防災訓練等に参加することを通じて地域の原子力防災対応能力の充実・強化に努める。	研修受講者の原子力総合防災訓練参加率	成果実績	%	95	88	79	-	
			目標値	%	80	80	80	80	
			達成度	%	118.8	110	98.8	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
原子力総合防災訓練参加実績、原子力施設等防災対策等委託費(原子力災害対応人材育成等)事業報告書、原子力施設等防災対策等委託費(原子力防災基礎研修の実施等)事業総括報告書									
アウトカム設定についての説明									
アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
-									
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
通常、数年で人事異動があるため、毎年一定数、訓練や研修等により原子力防災対応に係る能力が向上した職員が異動して原子力防災対応未経験の職員に置き替わってしまう。このため、経年することによって組織全体が確実に原子力防災対応能力を向上し続けられるわけではなく、毎年度継続的に研修や訓練を体系的かつ効果的に行い、組織全体としての原子力防災対応能力を維持・向上していく必要があるため、段階的及び最終的なアウトカムの設定が難しいため。									
活動内容③ (アクティビティ)									
支援チーム要員に対し、過年度の訓練結果及び研修実績の分析結果を踏まえ、必要な訓練及び研修、当該要員が用いるマニュアルの策定の実施、並びに長期化対応における行動指針等の検討・整備をすることで、当該要員の対応能力向上を支援する。									
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	支援チーム要員向けの訓練及び研修を企画し、参加・受講してもらうことで、要員の理解を促進する。	支援チーム要員向けの訓練・研修への参加及び連絡会に参加したのべ人数	活動実績	人	41	114	115	-	-
			当初見込み	人	36	96	96	117	117
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	これまで発電用原子炉で原子力災害が発生した際の初動対応の検討に取り組み、初動対応を中心に記載した機能班マニュアルの策定をしてきたが、研究用原子炉等で原子力災害が発生した際の初動対応の機能班マニュアルは整備途中にある。このため、研究用原子炉等においても同様の調査・検討を実施し、支援チーム各機能班マニュアル(6班分)及び全班共通の研修資料(1研修)の策定に取り組むこととし、これを短期目標③-1と設定した。なお、本検討は令和5年度より開始しており、発電用原子炉等での同様の調査・検討に要した期間を参考に令和8年度中の完了を目標とする							

成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
								8	年度
	原子力施設で災害が発生した際の、災害対応に必要な基礎的な資料を準備する。	発電用及び研究用のそれぞれの原子炉に対応する支援チーム委員向けの研修資料(1研修)、支援チーム各機能班マニュアル(6機能班)の合計14文書の策定又は改定件数	成果実績	件	7	7	7	-	-
			目標値	件	14	14	14	14	
			達成度	%	50	50	50	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	原子力災害対策マニュアル、原子力総合防災訓練実施成果報告書、本事業委託成果報告書								
↓ 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	令和2年度より発電用原子炉等での災害が発生した際の支援チーム委員の初動対応の検討等を行っており、支援チーム委員の初動対応における手順の明確化や、機能班マニュアル等の基礎文書の策定を主眼に置いて令和3年度まで実施してきた。 令和3年度に発電用原子炉における初動対応の検討について概ねの策定が完了したことを踏まえ、令和4年度からは、原子力災害の長期化時の対応を具体化するため、机上討議や他拠点との連絡会等を実施している。令和5年度以降は、こうした取組を元に、同長期化時の対応(被災者向け広報、飲食物摂取制限・出荷制限の対応手順等)を具体化し、各種マニュアル類の策定に取り組むこととし、これを中期目標③-2として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
								10	年度
	原子力災害対策マニュアルや支援チーム機能班マニュアル等の長期化対応の基礎となる文書を、訓練・研修等の成果を踏まえ、年2件以上の改訂等を実施することを目標とする。	長期化対応関係文書の改訂等の件数	成果実績	件	6	6	8	-	-
			目標値	件	6	6	6	2	
			達成度	%	100	100	133.3	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	原子力災害対策マニュアル、原子力総合防災訓練実施成果報告書、本事業委託成果報告書								
↓ 成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	本事業の最終的な目標の一つに、支援チーム委員の能力が毎年維持され、継続的に向上することがある。 このためには、短期及び中期アウトカムに設定した各マニュアルの整備とともに、訓練や研修に取り組み、必要な知識を同委員に定着させることが必要である。 以上を踏まえ、原子力災害が発生した場合に必要とされる知識を、訓練等後の支援チーム委員が習得しているかを確認するため、原子力総合防災訓練等に参加した支援チーム委員の理解度を長期目標③-3として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
								10	年度
	開発した訓練企画・研修プログラムの受講を促し、原子力総合防災訓練等の参加を通じ、原子力防災対応能力の維持・向上に努める。	原子力総合防災訓練等に参加した支援チーム委員の理解度(4段階)	成果実績	-	3.6	2.8	2.6	-	-
			目標値	-	3	3	3	3	
			達成度	%	120	93.3	86.7	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	原子力災害対策マニュアル、原子力総合防災訓練実施成果報告書、本事業委託成果報告書								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-							
	URL	-							
	該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善									
点検結果	アクティビティ①について、短期アウトカムは概ね目標値を達成している。 アクティビティ②について、長期アウトカムは概ね目標値を達成している。 アクティビティ③について、中期及び長期アウトカムは概ね目標値を達成している。						目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)		
改善の方向性	アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。 アクティビティ②について、目標年度に向け引き続き取り組む。 アクティビティ③について、レビューシートの様式改訂に応じて短期及び中期のアウトカムを新たに設定した。						-		
外部有識者の所見									
重要な活動である。したがって毎年度、事業活動の内容を見直す必要がある。見直しにはアクティビティの数字をふまえて、ロジックモデルを再考し、目標体系図を修正することで可能になると思われる。なお、「一般競争入札」で、国立研究開発法人が仕事を受注していることに関して、若干の違和感がある。一般競争入札であれば、民間事業者も参入するかもしれない。その時に国立機関と民間企業、同じ競争だと考えて良いものかどうかという違和感である。									

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載〕	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	調査、解析、分析等の実施	23.7	人件費	テキスト等の作成、研修の実施	166.9	
	事業費	解析用経費、旅費等	29.1	事業費	研修会場経費、旅費等	64.7	
	再委託費	調査、旅費等	8.4	一般管理費		22	
	一般管理費		5				
	計		66.3	計		253.6	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	テキスト等の作成、研修の実施	19.2	人件費	コンサルティング事業進行管理、ヒアリング等の調整	14.2	
事業費	研修利用消耗品等の購入等	5.8	事業費	調査実施・分析、報告書・資料作成	14.7		
一般管理費		2.6					
計		27.6	計		28.9		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	調査等	14.7					
事業費	外注費、旅費、印刷製本費等	0.2					
一般管理費		1.5					
計		16.4	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力防災に係る調査研究や国内外の専門的・技術的な知見の分析・蓄積等を行う。	66.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力災害対策検討やIAEAなどの国際的な基準等を参考にした研修を行う。また、令和3年度緊急防災訓練や原子力防災研修等を対象として、研修の企画立案・運営等に関する体制整備を行う。	253.6	一般競争契約 (総合評価)	2	92.7%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	原子力災害に対応する防災訓練、防災地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関等の職員を対象として、原子力災害時に必要となる放射線計測機器の整備や防災安全確保のために必要な原子力防災訓練等の実施のための調査検討及び基礎研修の企画運営を実施する。	27.6	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	全ての住民理解促進に向けたこれまでの取組整理・課題抽出・他分野での優良事例収集等を行う	28.9	一般競争契約 (総合評価)	2	74.7%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	原子力災害対策の推進し、高度化・専門化する業務の能力を段階的に向上させるために必要となる人材を確保すること、高度化・専門化する業務の推進を支援するため、必要となる人材の確保・育成・確保等に関する体制整備等を行う。	16.4	一般競争契約 (総合評価)	1	89.2%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック